

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 久美男

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 松田 将

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 松田 将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期第1四半期 連結累計期間	第100期第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	21,095	19,036	76,320
経常利益	(百万円)	2,618	3,470	12,328
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	1,794	2,445	8,577
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,718	2,580	9,024
純資産額	(百万円)	66,920	73,977	73,720
総資産額	(百万円)	76,806	84,897	88,095
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	65.00	88.45	310.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.3	86.4	82.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調となったものの、ウクライナ紛争の長期化や物価上昇の継続、各国中央銀行の金融政策の動向等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼需要につきましては、建築向け需要は、大型案件を中心に底堅いものの、資材高騰や人手不足の影響が見られており、産業機械向け需要も、世界経済の停滞による設備投資の減速等の影響で減少するなど、全体としてやや低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは今期が最終年度となる21中期経営計画の達成に向けて、諸施策の着実な実行と積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は190億3千6百万円と前年同期比20億5千9百万円の減収、経常利益は34億7千万円と前年同期比8億5千2百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億4千5百万円と前年同期比6億5千万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主原料である鉄スクラップ価格は前年同期比で下落したものの、電力を中心にエネルギー価格が前年同期を上回り、製造コストは高止まりしました。主要製品である厚板の販売数量は、主要先である産業機械・建設機械向け需要、建築・土木向け需要が伸び悩んだことにより前年同期比で減少した一方、販売価格は前年同期を上回る水準で推移しました。

その結果、売上高は184億3千2百万円と前年同期比19億9千2百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は33億1千5百万円と前年同期比8億7千9百万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、積極的な営業活動により厨房用グリスフィルターのレンタル枚数が増加し、コスト低減にも努めたことから、売上高は1億7千4百万円と前年同期比4百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は1千7百万円と前年同期比3百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の回復により危険物倉庫の取扱量が増加したことから、売上高は1億4千2百万円と前年同期比3百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は5千2百万円と前年同期比0百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、金属加工の受注減少等により、売上高は2億8千7百万円と前年同期比7千5百万円の減収、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は2千7百万円)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は575億3千4百万円で、前連結会計年度末より30億3千9百万円の減少となりました。その主な要因は、仕掛品が増加したものの、有価証券が減少したことによるものです。

固定資産は273億6千3百万円で、前連結会計年度末より1億5千8百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券が増加したものの、有形固定資産において減価償却が進んだこと、及び繰延税金資産が減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は98億6千6百万円で、前連結会計年度末より34億6千万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は10億5千3百万円で、前連結会計年度末より5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産は739億7千7百万円で、前連結会計年度末より2億5千7百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,200,000	30,200,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	30,200,000	30,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年6月30日		30,200,000		5,907		4,668

(注) 2023年6月22日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、効力発生日を2023年8月18日として、資本準備金を3,468百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,553,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,640,300	276,403	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	30,200,000		
総株主の議決権		276,403	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄株式会社	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	2,553,700		2,553,700	8.45
計		2,553,700		2,553,700	8.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,906	10,017
受取手形及び売掛金	18,395	19,953
電子記録債権	3,167	3,692
有価証券	14,597	8,998
商品及び製品	4,427	4,489
仕掛品	5,341	8,126
原材料及び貯蔵品	3,536	2,038
その他	202	216
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	60,574	57,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,614	6,503
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,840	8,569
土地	2,154	2,154
建設仮勘定	1,414	1,456
その他（純額）	3	3
有形固定資産合計	19,028	18,687
無形固定資産	258	241
投資その他の資産		
投資有価証券	6,966	7,423
退職給付に係る資産	315	293
繰延税金資産	467	242
その他	488	477
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	8,234	8,434
固定資産合計	27,521	27,363
資産合計	88,095	84,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,194	6,426
電子記録債務	145	41
未払金	1,236	976
未払法人税等	3,051	958
未払消費税等	691	375
賞与引当金	524	262
役員賞与引当金	15	3
その他	466	822
流動負債合計	13,327	9,866
固定負債		
役員退職慰労引当金	15	16
退職給付に係る負債	916	924
その他	116	112
固定負債合計	1,047	1,053
負債合計	14,375	10,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,706	4,706
利益剰余金	62,481	62,604
自己株式	1,341	1,341
株主資本合計	71,753	71,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,407
退職給付に係る調整累計額	35	34
その他の包括利益累計額合計	1,320	1,441
非支配株主持分	645	658
純資産合計	73,720	73,977
負債純資産合計	88,095	84,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	21,095	19,036
売上原価	17,110	14,234
売上総利益	3,985	4,802
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	861	774
役員報酬及び給料手当	239	233
賞与引当金繰入額	78	92
退職給付費用	24	20
その他	228	281
販売費及び一般管理費合計	1,433	1,403
営業利益	2,552	3,398
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	60	67
受取賃貸料	18	18
雑収入	16	11
営業外収益合計	98	100
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	18	19
雑損失	12	7
営業外費用合計	32	28
経常利益	2,618	3,470
特別利益		
投資有価証券売却益		79
特別利益合計		79
税金等調整前四半期純利益	2,618	3,550
法人税等	810	1,091
四半期純利益	1,808	2,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,794	2,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,808	2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	122
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	89	121
四半期包括利益	1,718	2,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	2,566
非支配株主に係る四半期包括利益	13	13

【注記事項】

(追加情報)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、2023年6月22日開催の第99回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額4,668,300,000円を3,468,300,000円減少し、1,200,000,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2023年4月28日
(2) 株主総会決議日	2023年6月22日
(3) 債権者異議申述公告日	2023年7月14日
(4) 債権者異議申述最終期日	2023年8月14日(予定)
(5) 効力発生日	2023年8月18日(予定)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	593百万円	567百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	856	31	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,322	84	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所プライム市場上場記念配当10円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,424	169	139	362	21,095
その他の収益					
(1)外部顧客への売上高	20,424	169	139	362	21,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	1	67	94	191
計	20,453	170	206	456	21,287
セグメント利益	2,435	13	51	27	2,528

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,528
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,552

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,432	174	142	287	19,036
その他の収益					
(1)外部顧客への売上高	18,432	174	142	287	19,036
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	64	102	168
計	18,432	175	207	389	19,205
セグメント利益又はセグメント損失()	3,315	17	52	9	3,375

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,375
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業利益	3,398

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	65円00銭	88円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,794	2,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,794	2,445
普通株式の期中平均株式数(株)	27,613,747	27,646,223

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。